

令和 6 年 1 0 月 3 日
中部地方整備局
中部地区土地政策推進連携協議会

測量実習を体験

～中部地区土地政策推進連携協議会の研修～

1. 研修日程

- (1) 日 時 10月9日(水) 10時～17時
- (2) 研修内容 別紙1のとおり(測量実習)
- (3) 参加者 別紙2関係機関のうち市町村から約40名の参加

2. 場 所

会場① 大津橋ビル5階 大会議室
会場② 市民の森(別紙3参照)
※雨天の場合、すべて会場①で行います。
※写真撮影可能です。

3. 添付資料

中部地区土地政策推進連携協議会及び研修の概要

4. 配 布 先

中部地方整備局記者クラブ

※取材について 現地取材を希望される報道機関におかれましては、10月8日(火)17時までに下記の問い合わせ先へご連絡ください。
また、後日写真の提供も可能です。

問い合わせ先

中部地区土地政策推進連携協議会 事務局
国土交通省中部地方整備局 用地部用地企画課
用地補償・土地調整管理官 宮本 貴史
建設専門官 加藤 晶一
電 話 番 号 052-953-8105(直通)

【参考：研修概要】研修の概要を以下にまとめております。
記事の参考にしていただければ幸いです。

「中部地区土地政策推進連携協議会」※１は、インフラ整備の用地取得に携わる若手職員を対象に、公平・公正な用地補償業務を行うためのスキルアップを目的として、研修を開催している。

用地測量研修は、１０月９日対面方式にて実施。測量に関する基礎的知識及びスキルを習得するため、地方公共団体の職員約４０名が参加する。

この研修は、座学で用地測量に関する基礎的知識を学ぶとともに、測量機器を用いた現地実習を実施する。この研修で用地測量の一連の作業について理解を深め、今後の用地業務等の推進が期待される。

講師は（一社）全国測量設計業協会連合会中部地区協議会の担当者が務める。

※１ 中部地区土地政策推進連携協議会（別紙２）

中部地方整備局管内の国の地方関係機関、地方公共団体、公益事業者及び士業団体で構成

「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」の適切かつ円滑な施行を図るとともに、地方公共団体等が行う用地業務等を推進するため、関係する行政機関及び団体が連携及び支援することにより、土地政策の円滑な遂行に寄与することを目的とした組織

中部地区土地政策推進連携協議会

令和 6 年度 用地測量研修日程表

1. 開催日 令和 6 年 1 0 月 9 日（水）
2. 場 所 大津橋ビル 5 階 大会議室（名古屋市中区丸の内 3－4－1 0）（午前）
名城公園 市民の森（名古屋市中区名城 1 丁目 1 付近）（午後）
3. 対象者 原則、用地経験 3 年～5 年以内の者
4. 目 的 測量に関する基礎的知識及びスキルの修得を目的とする。

5. 日程表

	午 前 (9 : 3 0 ~ 1 2 : 2 0)				午 後 (1 3 : 3 0 ~ 1 6 : 4 0)
	9:30 ～ 受付	9:50 ～ ガイ ダンス	(10:00～12:20) 用地測量（講義） 位置基準、境界確認の実務、 用地測量・成果、測量実習 の説明 (一社)全国測量設計業協会 連合会 中部地区協議会	休憩 移動	(13:30～16:40) 雨天の場合は、13:50～17:00 測量実習（現地実習） (一社)全国測量設計業協会連合会 中部地区協議会

土地政策推進連携協議会組織図 R6. 4. 1現在

北海道土地政策推進連携協議会

東北地区所有者不明土地連携協議会

関東地区土地政策推進連携協議会

北陸地区土地政策推進連携協議会

中部地区土地政策推進連携協議会

会 長：中部地方整備局長
事務局：中部地方整備局用地部
< 構成員 >
会 員：9
準 会 員：26
協力会員：9
特別会員：4（157市町村、長野県、
地福事業者、推進法人）

近畿地方所有者不明土地連携協議会

中国地区所有者不明土地等連携協議会

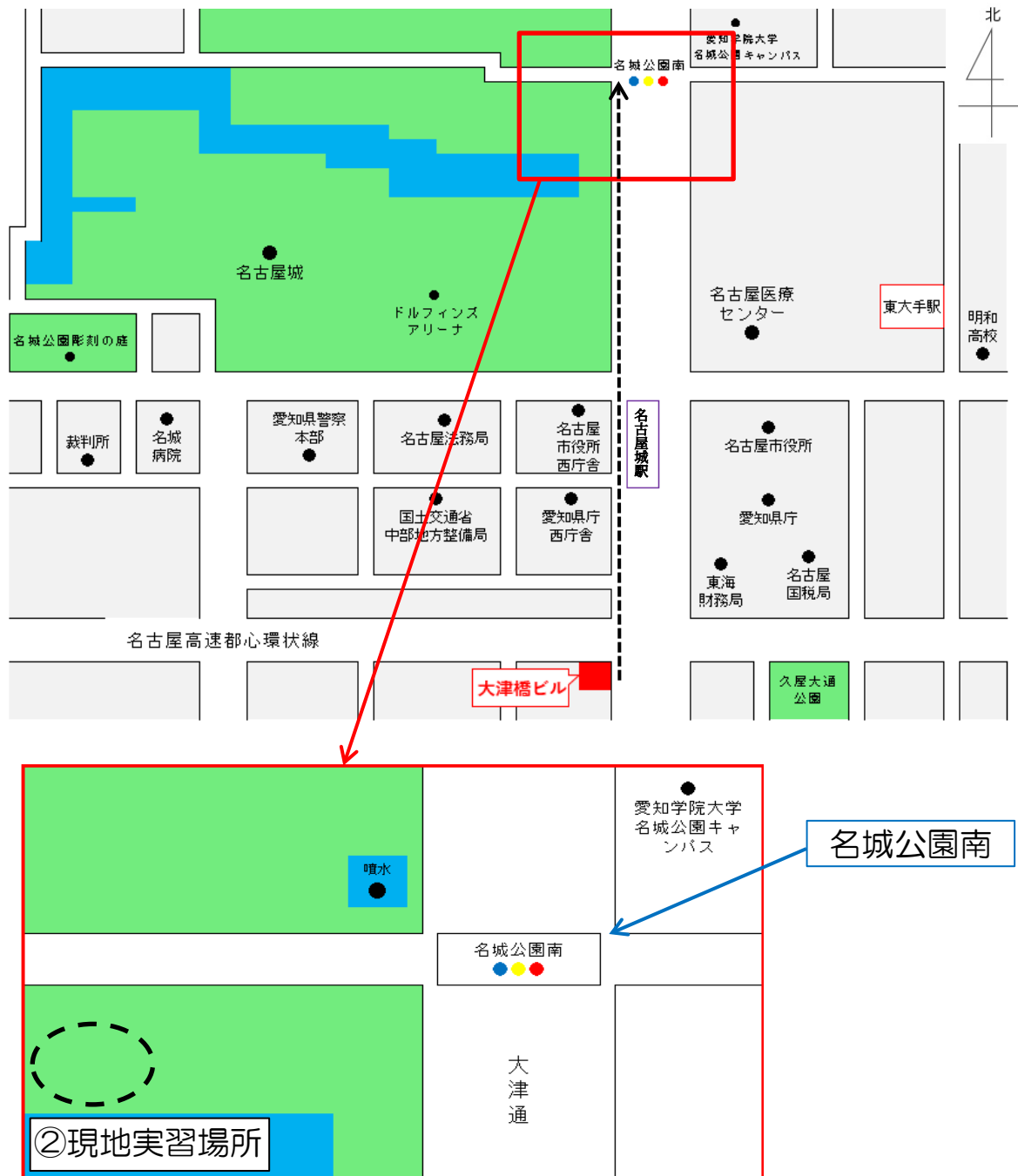
四国地区所有者不明土地連携協議会

九州地区土地政策推進連携協議会

沖縄地区土地政策推進連携協議会

中部地区土地政策推進連携協議会構成員			
会 員	1	法務省 名古屋法務局 静岡地方法務局 津地方法務局 岐阜地方法務局	1 愛知県土地開発公社 2 愛知県道路公社 3 静岡県土地開発公社
	2	国土交通省 中部地方整備局	4 岐阜県土地開発公社
	3	愛知県	5 三重県土地開発公社
	4	静岡県	6 名古屋高速道路公社
	5	岐阜県	7 財務省 東海財務局
	6	三重県	8 農林水産省 東海農政局
	7	名古屋市	9 林野庁 (各県林務部局)
	8	静岡市	10 防衛省 東海防衛支局
	9	浜松市	11 防衛省 南関東防衛局
協 力 会 員	1	弁護士会 中部弁護士会連合会 静岡県弁護士会	12 東海旅客鉄道株式会社
	2	司法書士会 愛知県司法書士会 静岡県司法書士会 岐阜県司法書士会 三重県司法書士会	13 中日本高速道路株式会社 名古屋支社
	3	行政書士会 愛知県行政書士会 静岡県行政書士会 岐阜県行政書士会 三重県行政書士会	14 中日本高速道路株式会社 東京支社
	4	土地家屋調査士会 愛知県土地家屋調査士会 静岡県土地家屋調査士会 岐阜県土地家屋調査士会 三重県土地家屋調査士会	15 独立行政法人 水資源機構 中部支社
	5	不動産鑑定士協会 中部不動産鑑定士協会連合会	16 独立行政法人 都市再生機構 中部支社
	6	補償コンサルタント協会 日本補償コンサルタント協会 中部支部	17 中部電力株式会社
	7	日本国土調査測量協会 東海地区事業委員会	18 中部電力パワーグリッド株式会社
	8	宅地建物取引業協会 愛知県宅地建物取引業協会 静岡県宅地建物取引業協会 岐阜県宅地建物取引業協会 三重県宅地建物取引業協会	19 東京電力パワーグリッド株式会社 静岡総支社
	9	全日本不動産協会 全日本不動産協会愛知県本部 全日本不動産協会静岡県本部 全日本不動産協会岐阜県本部 全日本不動産協会三重県本部	20 関西電力送配電株式会社 東海本部
			21 電源開発株式会社 水力発電部 中部支店
			22 株式会社 N T T ファシリティーズ
			23 株式会社 N T T フィールドテクノ
			24 名古屋鉄道株式会社
			25 近畿日本鉄道株式会社
			26 名古屋港管理組合
特 別 会 員	1	愛知県内の市町村 (政令市を除く 53 市町村) 静岡県内の市町村 (政令市を除く 33 市町村) 岐阜県内の市町村 (42 市町村) 三重県内の市町村 (29 市町村)	
	2	長野県	
	3	地域福利増進事業者	
	4	所有者不明土地利用円滑化等 推進法人	

研修場所



①大津橋ビル（午前研修会場）

②名城公園 市民の森（午後現地実習会場）

※大津橋ビルより大津通を北へ約1 km（徒歩約15分）